

役員会・ブロック代表者会議 2024年度の骨子を確認

予告

2024年度組織代表者会議
(単会代表1名とブロック女性代表)

6月7日(金) 11:00 ~ 15:30(予定)

終了後16:00 ~ 18:00
日退教50周年記念レセプション

9月4日(水) 地公三単産・地公退高齢者集会
(日退教の女性参加者の集い)

9月5日(木) 退職者連合全国高齢者集会
(日退教・退女教の政治学習会)



3月12日、第5回役員会・第2回ブロック代表者会議を開催しました。第50回定期総会(2023年6月)は2年間の方針を決定しているため、2024年度は23年度の方針に基づいて運動を展開します。

国際情勢は、ロシアのウクライナ侵攻以来2年が過ぎたが停戦が困難な状況になっている。また、10月7日のハマスのイスラエル攻撃に端を発したガザ攻撃は3万人以上がすでに犠牲になり、早期の停戦が求められている。

国内では、昨年末から、派閥パーティーにおける

収入のキックバックと政治資金規正法違反問題が発覚し全容解明を求めていく。そして、元且に能登半島地震が起きたが、熊本地震以来の大震災で、全国的な支援が必要である。また、岸田政権は辺野古新基地建設、南西諸島の軍事基地化、武器輸出など、極めて危険な方向に向かっていること、原発政策依存の推進、少子高齢化や社会保障など日本の進

路に大きな影響があるのに、軍事費だけは大幅増にしている。ジェンダーギャップも世界最低クラスで、自民党政権は本気になって改善しようと思わず、劣化した政治を放置していると言わざるを得ない。

来年7月には参議院選挙があり「みずおか俊一」候補の必勝に向け、現退一致の運動を強化し当選を目指す。

日退教通信

No. 412

2024.4

日本退職教職員協議会

〒101-0003 東京都千代田区一ツ橋二一六―二 日本教育会館6F
発行責任者 竹田邦明
TEL 03(5275)2197 FAX 03(5275)2081
Email nittaikyoo@gmail.com ホームページURL <http://www.nittaikyoo.com>

2023年度ジェンダー平等委員会報告 (11月29日)



100回目の総がかり行動 2024.3.19

竹田会長の挨拶、日退教のジェンダー平等についてのとおりくみ報告に続いて、各参加者からのとりくみ報告が行われた。

北海道 (山根正子)

道退連の副会長に女性がいなかったため、女性枠を1作り、任期2年、女性比率の高いN.T.T、自治体、北退教の三組織で輪番対応している。活動としては、学習会の開催、ニュースの発行を通じてのネットワークづくりなどを行っている。北

退教としては、定期総会での女性参加の男女同率を目指している。

関東 (川村まり子、埼玉)

地域で園芸クラブを作り交流を図っている。10人が月1回集まり「お便り」を発行。約50世帯に配って、女性の頑張りを伝えたいと思っている。また、介護についても経験をふまえ、記録に残すことで、ケアを受けることへのためらいをなくしていきたい。

北陸

(森洋子、石川)

石川高退教にジェンダー平等組織はないが、会長、事務局長は順番で特に反対もなく女性がやっている。しかし、地域の会合の役員は不平等が当たり前の世界で、自分の行動で見せていくしかないと思っている。

東海 (矢野桂子、愛知)

愛知退教は女性副会長が3人。問題は地域での活動。女性は家にいてほしいという空気が強い。女性の役員を増やすなど、女性の活躍をバックアップしたい。また、現役の人たちは均等法や混合名簿の運動をしらない。年史を作るのであれば、

ぜひそうしたことを入れてほしい。

近畿 (内海早苗、滋賀)

滋賀退教は副会長を含め3/7が女性。不平等の壁はあまり感じない。現在執行部現職の女性割合が67%ありここでエンパワーメントされたメンバーが退職時に力を発揮してくれると期待している。

四国 (森川宏子、香川)

香川は小さい組織なので、現退が協力して活動している。トランスジェンダーについての学習会など、積極的に活動しているが、連合などの外部の団体に行くとき、男性比率が圧倒的である。

九州 (崎田由紀子、宮崎)

宮崎退教は退女教に男性が参加する形で発足している。今年、連合の退職者組織にジェンダー平等委員会を作ったということに参加、8人中男女半々、女性はやっとうという組織ができたことを喜んだが、男性は何をすればいいのかわからない様子だった。ジェンダー平等教育が家庭にいきわたっていないことを実感。

(部会長 草淳子、都高退)

都高退の幹事は会長を含め6人が女性で、30%を超えている。都高教の現職役員も2/5が女性で、女性が活躍しなければ立ち行かない状況。東京はある意味で正論が通りやすいところはあるが、根付いているものはなかなか変えがたい。地域のなかで、どう活動していくかが課題。

(神奈川、添田悦子)

かながわ教組連合OBORG会は規模が大きいので、会合に出席するのは10人程度、副会長一人女性。地区ごとの会も活発で女性も多くジェンダー平等の学習会を行っている。政令都市問題等もあり、今の組織を解散して、新たに「かな退教」を作る予定。(2月23日結成)

(高知、山中千枝子)

教職員友の会でのジェンダー平等については、やる人がやれる時にやれる事をやるという進め方をしてきたが、現状分析と目指す所はあってもその間をどうつなぐのかが難しく、それでは間に合わない。できることにしていくための論議をしたい。

「ジェンダー格差拡大と見えにくくなった性差別」

講師 江原由美子さん



現在、日本のジェンダーギャップ指数は世界125位（146カ国中）と格差は拡大する一方なのに、「女性差別が存在する」という意識は、特に若者の中で薄く、性差別が見えにくくなっている。1990年以降の大きな社会変動で、女性たちが自身が分断されつつある現実の中で「フェミニズム」をどのように活かしていけるかを考えなくてはならない。

この50年、女性の状況は大きく変化した。ジェンダー平等推進など望ましい変化も多いが、反フェミニズムの立場の意見も強くなりつつある。古くは「女性参政権獲得」など、公的領

域での「男女平等」が求められた第1波フェミニズムの後、第2次世界大戦以降の第2波フェミニズムの時代には、消費社会の中で主流女性は主婦化され、むしろ性別役割分業が強化された。第2波フェミニズム以降の社会変化の大きな特徴は「グローバリゼーション」である。サッチャー・レーガンに始まる新自由主義はグローバルイデオロギによって加速化された。個人の能力と責任が重視される社会の中で、女性管理職等が増加する一方、不安定雇用につかざるを得ない女性（男性も）が増加した。現代社会に顕著なシングル・非正規雇用の女性は「家族」にも「労働」にも「包摂」されない非常に脆弱な存在である。

「ジェンダー平等」とは、「男性に与えられてきた地位・役割を女性も獲得できるように、ジェンダー中立的なルールの下で公正な競争が行われるようにすること」と考えられてきた。その結果、女性にも地位の高い人々が出現しているのだから、それ以上を求めるのは不当な要求であり、フェミニズムはその役割を終えたとする、反フェミニズム的思想が、ミソジニー（女性嫌悪）に支えられて浸透しつつある。

実際、女性間の格差が開きすぎて、ただ「女性だから」という形でまとまることは難しくなっているが、困難な状況にある女性たちの状況を変え得るフェミニズムはありえないのか。W・キムリツカによれば、「性差別」とはジェンダー中立的に追求されているもの事体が男性の利益や基準に基づいており、女性の利益や経験が男性と等しく平等に扱われることが『ジェンダー平等』であるという考え方ができる。家事・育児・



さようなら原発集会 2024.3.20

介護を担い、「相手の存在に責任を持つ」働き方をしてきた女性の利益や経験が、男性と等しく平等に扱われることを求めるフェミニズムが、現在の女性の状況を変えていくために必要なものである。

※年を重ね、そろそろ頭の回転も遅くなりつつある聴衆を相手に、約2時間精力的に講義をしてください

た江原由美子先生に感謝いたします。

それぞれの場所で、様々な実践を行ってきた人々の集まりではありましたが、こうやって体系的な理論を学んでいくことは大切なことだと感じました。できればこれを今後の具体的な活動・運動につなげていきたいと思えます。

（文責 草淳子）

沖縄県主催「日米地位協定改定に向けて」

シンポジウムに参加して

千葉県退教 平野直比古

沖縄県は地位協定の抜本的な見直しを実現するため、平成29年度から、令和4年度にかけて他国の地位協定や米軍基地の運用状況について調査を行い、その調査結果を発表している。そして全国知事会議でも、それは議論され、地位協定の改定を求めていくことで一致しているという。こうした地位協定の現状の比較は、初めてのことでありとても意義あることだと、東京工業大学教授・川名晋士氏は話していた。

玉城デニー沖縄県知事が、ドイツ、

イタリヤ、ベルギー、イギリス、オーストラリア、フィリピン、韓国の国々と米国の地位協定を日本のものと比較して説明した。

日本以外の国々は何度も米国との交渉を行いながら、米軍がそれぞれの国の主権を第一に尊重していた。それは主権を取り戻そうと改善に取り組んだ結果のことだったが、我が国が、そうした取り組みが皆無であることが明らかになった。

沖縄県主催シンポジウム
日米地位協定の改定に向けて
—他国の地位協定との比較で見た展望—

事件・事故や騒音、PFASによる汚染等、米軍基地に起因する課題と密接に関わる日米地位協定。これまで、全国知事会や超党派の議員、専門家らが地位協定の改定を求める要請を日本政府に行ってきましたが、一度も改定されていない。締結から90年以上が経過しています。一方、日本と同様、米軍と地位協定を結んでいる他国では、異議があればその内容の解決に向けた取組や、協定の改定もなされています。

沖縄県は、この協定の抜本的な見直しを実現するため、平成29年度から令和4年度にかけて他国の地位協定や米軍基地の運用状況についての調査を行いました。今回、その調査結果を総括し、日米地位協定の改定について、議論いたします。

2024. 2.10 土 (開場13:00) 14:00~17:00

参加無料

基調講演
基調講演者
レオナルド・トリカニコ
元駐米大使館参事官

パネリスト
パネルディスカッションテーマ
『日米地位協定の改定に向けて』

詳細
会場
ベルサール飯田橋ファースト
定員 先着250名

申込み
QRコード
その他

一言で言えば、韓国以外は報告のあったすべての国で、犯罪や事故などについて米軍はその国の国内法に従うことが原則となっている。韓国は他の国ほどにはつきりと主権を主張できているわけではないが、それでも改善に向けての交渉を重ねているという。

私は、我が国と他の国々との違いに愕然とした。そして、こうした事実があまりに多くの国民に知らされていないことに対し、私たちはこれから、この事実を多くの人に知らせていくことと、その改善の先頭に立つて運動に取り組む責任があることを痛感した次第である。

※なお、日退教通信411号、1面の本多慶晴さん(千葉県退教)の記事も参照の事。

能登半島を大地震が襲う 支援カンパを！

1月1日の夕方、大地震が能登半島を中心とする地域を襲いました。
日退教は、早速、被災会員支援のためのカンパを呼び掛けるとともに、1月11日に100万円、3月5日と25日にも100万円ずつ送金をしました。
各単会のご支援に感謝申し上げますとともに、5月末までのカンパを受け付けますので、宜しくお願いします。

◆編集後記◆

地震発生は予知できるのか。現代の科学でもそれは難しい。関東大震災を予知したという今村明恒博士も、実際は過密都市東京における防災の呼びかけが主だった。事実、阪神淡路も東日本も熊本も、そして今回の能登地震も予知はできなかった。地震という避けられない災害に対して人ができることは防災、減災しかない。地震を止めることはできないが、その被害を最小限にとどめるため、何ができるか考えるのがスジではないか。能登地震に際しては、存在したかもしれない「珠洲原発」があったとしたら、被害はどこまで拡大しただろう。福島第一の悲劇を繰り返すこともありえたのだ。地震とともに生きる私たちは原発に頼ることはできない。伊方原発訴訟で住民側敗訴のニュースを見ながら、強くそう思った。(Y)